

第 36 回 神戸市公立大学法人評価委員会 議事要旨

1. 日 時 2024 年 10 月 25 日（金曜）13:30～15:00
2. 場 所 三宮研修センター 6 階 605 号室
3. 出席者
 - 委員 岡田豊基委員長、佳山奈央委員、木戸良明委員（オンライン）、小泉美子委員、
巳波弘佳委員
 - 事務局（企画調整局）辻局長、中野部長、稲田課長ほか
 - 神戸市公立大学法人 武田理事長、田中副理事長、林（泰）理事、山本理事、
林（範）理事、増田課長、川崎課長ほか
 - 神戸市外国語大学 都築次長、島課長、伊藤課長、辻井課長、大上課長
 - 神戸市立工業高等専門学校 道平校長補佐、池上室長、田中課長、東野課長ほか

4. 議 題

議題 1 次期中期目標（案）についての議論

次期中期目標（案）に関する意見募集結果及び本文の軽微な修正について、事務局より説明を行い、委員から下掲のとおり質疑がなされた。

その後、次期中期目標（案）について、原案の通り委員会として了承した。

【主な質疑】

（委員）

- ・よくまとまった骨太の目標になっていると思う。市内就職率の向上とあるが、神戸市公立大学法人の目指すべき目標は神戸市に貢献する人材の育成・輩出であり、市内就職率という指標は極めて限定されたものだと思う。神戸市が設立した大学・高専であるため、このような文言が入ることはやむを得ないと理解するものの、ここではあまり拘泥しすぎない方が良いのではないかと思う。この文言を外した方がいとまでは言わないが、学生の立場に立った観点が必要ではないか。学生は市内で就職するために外大・高専に入学したとは思っていないにもかかわらず、中期計画の数値指標に入ると教職員から誘導されてしまう可能性がある。職業選択の自由という点から望ましくないのではないか。むしろ神戸市外国語大学の卒業生であれば、グローバルに活躍して神戸市に戻ってくるという考え方もあり、市内就職率に縛られた指導をすることは良くないのではないかと思う。それでは受験生に事前に周知すれば良いのではないかという議論になるかもしれないが、市内で就職することを前提に学生を集めることは厳しい。市内就職率にこだわらず、神戸市に貢献する人材の育成という観点で考えたほうが良いのではないか。中期目標の文言を変えた方がいとまでは言わないが、中期計画を策定する上では、この点について拘泥しすぎない方が良いのではないかと思う。

（委員長）

- ・神戸市及び法人は巳波委員の意見を踏まえて運営を進めていくということで良いか。

（出席者一同）

- ・賛同

（委員）

- ・意見募集結果の1つ目については、高専の目標にも「共同研究を推進する」と書かれているので、この点は修正の必要はない。2つ目について、法人は運営費交付金の依存度を減らしたいわけではなく、減らされている。文言はこのままでいいと思うが、法人自らが運営費交付金の依存度を減らして、外部資金を獲得するという書き方は、市民に誤解される可能性があるのではないかと思う。

(事務局)

- ・運営費交付金は住民からの税金である。現状、多額の予算を投入しているため、市民の納得を得られることが大事であると考えており、この点は重点的な目標であると認識している。

(法人)

- ・共同研究等、研究による外部資金を獲得し、調和のとれた財源を確保していくことが大事であると考えている。

(委員)

- ・運営費交付金の減額分を外部資金で補填するというような書き方になっているように読めるが、運営費交付金を減らされなくても外部資金を獲得する努力をしていく必要がある。運営費交付金を減らされるから、外部資金で補填するというのではない。教育の質を担保する意味で運営費交付金をしっかり付与せよと市民は思うのではないか。

(法人)

- ・公立大学法人が地域への貢献を考えることは当然と言えるが、100%地元から学生を受け入れ、100%地元で輩出することが理想だとは思わない。運営費交付金は裁量経費であるが、外部資金のほとんどは使途が決まっており、法人が自由に使えるお金ではない。そのため人件費、物価の高騰などには外部資金は充てられない。神戸大学の外部資金獲得額は法人化前の60億円程度から、現状、約180億円になっているが、差額の約120億円を運営費交付金の補填に使っているわけではなく、共同研究、病院の拡充といったパフォーマンスを上げるためや産学連携の資金として使われている。専任教員の人件費の補填として外部資金が使われているわけではない。外部資金の獲得に向けて努力はするが、その分が運営費交付金の代わりになるわけではない。

(委員)

- ・法人としては、運営費交付金を減らしてほしくないのに、外部資金獲得額を増やして運営費交付金とのバランスを改善させるという計画を立てているにもかかわらず、中期目標の書き方では、運営費交付金はいりませんと表記されているように見えるのがもったいないと思う。今回は修正しなくても良いが、次回策定する際には、外部資金の割合を増やすというような前向きな表現にして、誤解されないようにする必要があると思う。

(委員長)

- ・中期目標を修正する余地はあるのか。

(事務局)

- ・パブリックコメントの前に議会にすでに諮っている。議会から税金の使い方に関して厳しい意見が出ている。8月に中教審の中間まとめが出されたが、大学に対する風向きが変わってきたように感じている。今春、1,000人未満の私立大学は59%が定員割れをしたとの結果が出るなど、私立大学において大変厳しい状況がある中で、公立大学として市政課題にどのようにアプローチしてもらえるかについて考えていかなければならない。2040年に18歳人口が2割以上減少するという試算を前提に考えていく必要がある。

市内就職率に関して、今日の議会において、企業側と大学側のミスマッチが生じており、定着率が極めて悪いという話が出ていた。アカデミアの問題だけではなく、中小企業が99%を占める神戸市内においてはどのように人材を獲得していくかが大きな問題になっている。公立大学と私立大学が果たす役割は異なっており、公立大学については市政課題にコンタクトしていただきたい。法人の市内就職率は他大学と比べて低くなっているため、大学及び法人として課題認識していただきたい。大学が設立されてから相当な年数が経ち、他大学の類似学部の設立等もあり、大学の役割は変わってきているのではないかと前回の議会でも議論になった。中期目標は6年間という中期スパンの計画になるので、時間軸を考えたうえで策定していく必要があるのではないかと考えている。

(委員長)

- ・今回はすでに市民への意見募集を終えており、議会への提示も終えているため、文言の修正は行わないが、今後、小泉委員が指摘された点を意識するという点でよい。

(委員一同)

- ・同意

議題2 次期中期計画（案）についての議論

次期中期目標（案）を踏まえ、法人が作成した次期中期計画（案）について、資料4の主な論点を中心に意見交換を行った。

その後、本日の議論を踏まえ、年明けに改めて委員会に諮ることを確認した。

【主な質疑】

(委員)

- ・全体的に現状維持が多いように思う。例えば、「英語で行う授業科目の比率」は、外大としては重要な指標なので、もう少し積極的な数値にしても良いのではないかと。「外国人留学生数」について、コロナ前には100人を超えていたので、もう少し目標を上げられるのではないかと。「大学院充足率」について、2023、2024年度と下がっているため、このままで良いと思う。「全研究者に占める科研費受領者の比率」はすでに50%を達成している。高専では「科研費への応募：教員全員」という指標を設定しているため、法人として統一するかどうか。「図書館の市民利用制度登録者数」もすでに達成しており、もう少し高い目標にできるのではないかと。
- ・高専について、()のない数値目標は、年平均、毎年、累計などの時点の数字が分かるように書いてほしい。「女子学生比率」は直近5年の実績以上でチャレンジングな数字だと感じる。「神戸市との共同研究等」、「地元企業との共同研究」はすでに達成しているが、このままいくのか。「外部資金獲得額」について、第3-2-2-(1)には90,000千円と数値が入っているが、第6では〇〇千円となっているが、ここは90,000千円で良いか。

(法人)

- ・第6の〇〇千円については、現在調整中である。

(法人)

- ・「英語で行う授業科目の比率」は東京外国語大学の比率を参考にして策定した。この点をご指摘の通り、今後追及していかなくてはならない重要な課題と認識しており、開講授業数という分母を減らす取組をしているため、その点を加味しながら取り組んでいきたい。本学はロシア、中国、

イスパニアという学科を有しており、例えば中国語を英語で授業することは不適切なので、その点も加味して考える必要がある。「外国人留学生数」について、本学としては増やしたい気持ちはあるが、増やそうと思うと日本語教育、提携大学数といった予算に関わる問題が生じてくるため保守的な目標としている。

(委員)

- ・若年人口が減る中で、今の学生とこれからの学生に選ばれる大学になるということが重要なテーマであると考えたときに、学生が社会に出る前に行く場所としての大学に求めることに対して、どこまで応えようとしているかという点が感じられなかった。翻訳ツールが発達した中で、英語を話せるだけでは役に立たない時代になってきており、今後、外国語をマスターしている価値はますます下がっていく。実社会に出たときに英語に加えて、何か強みが必要であると考えますが、その点を大学としてどのように提供しようとしているかが読み取れなかった。外大では言語学、文学などは充実しているが、社会に出たときに必要となる内容は、学校に頼らずに自分で取りに行かなければ得られないという認識を学生は持っている。他大学の学生は専門知識や教養という1つの柱を持った上に英語を加えて戦ってきていると感じる。外国語大学であるため、学内ですべてを提供することは難しいと思うので、大学間連携を積極的に行い、他大学の授業を履修し単位認定ができるようにするなど、学生視点をもう少し入れても良いのではないかと感じた。

(法人)

- ・英語をマスターするだけでは社会で通用しないという点はおっしゃる通りかと思う。外大連合に属する大学の中でも外国語+αが重要であるという共通認識を持っている。この点への対応として、例えば、「第2部改革の実施」、「授業科目の精選、統合に関する決定」という部分があるが、現在、議論中のため、わかりづらい表現となっている。本学はコース制を敷いており、語学以外に国際法政コース、経済経営コース、リベラルアーツコース、多文化共生コースという4つのコースを設置し、他大学の学生と同じ土俵で勝負できるように専門教育を行っている。このコース制を発展させていきたい。AIは語学教育に使っていく必要があると考えているので、高専と連携して切り開いていきたいと考えているが、現在進行形の話で計画には書きづらい。課外活動について、本学では模擬国連、MCJ、語劇祭という主要な活動がある。かつては学生の自主性を尊重して、それほどコミットしていなかったが、今後は大学としてコミットしていきたいと考えている。他にもPBL科目を導入する等、さまざまなツールを使って、大学の魅力を高めていきたい。

(委員)

- ・「PBL科目の新規実施」、「授業科目の精選・統合に関する決定」という点が漠然としていたので、どのように変わろうとしているのかが読み取れなかった。

(法人)

- ・ご指摘の点は非常に重要な視点なので、引き続き検討していきたい。

(委員長)

- ・兵庫県立大学の国際商経学部と相互に授業開放を行うことや、オンラインで神戸大学の授業を受講することができれば、他学部の学生が学んでいることをプラスαとして身につけることができ、2つの武器を持つことができるのではないかと。正規の授業として、将来的に他大学との授業の相互開放の制度を整備することができればよいのではないかと。課外授業として、兵庫県立大学では生協が主催し、大学が共催する形で公務員講座を実施しているので、それを受講できるようにすることは可能ではないかと。例えば、いずれは外大がTOEIC講座を担うことで、学園都市の3

つの公立高等教育機関が連携して活動することができるのではないかと。このようなことが実現できれば、社会に自信をもって出ていくことができるのではないかと。大学にお世話になったと学生に感じてもらえると、卒業後に大学の強力なサポーターとなり大学運営を支えてくれることになる。

(法人)

- ・大学間連携は重要になるので、今後も検討していきたい。大学都市神戸産官学プラットフォームに学生を巻き込んで、社会で戦える学生を養成したい。

(法人)

- ・確かに中期目標、中期計画には学生の意見は反映されていない。国立大学では文科省が学生にアンケートを実施し、法人評価に反映している。法人が実施すると利益相反と言われる可能性がある。例えば、神戸市が学生の満足度を吸い上げるシステムを構築することができれば強力な指標になるのではないかと。

(委員)

- ・授業評価アンケートでは個別の授業に関して調査されているが、教学全般という範囲では、他大学と比較して意見を持っている学生は多くいると思う。選ばれる大学になるという意味で、そういった部分を計画に含めることができれば良いのではないかと。

(事務局)

- ・顧客満足度調査のようなものは重要であると考えているが、運営の中で実施しフィードバックしていくべきと考える。大学設置後長い年月が経ち、他大学において国際系の学部が設置されている中で、どのように外大の特色を前に出していくかという視点が大事である。大学都市神戸産官学プラットフォームでは、相当な危機感を持っており、神戸で学び、神戸で卒業し、神戸で働くという点にそれぞれの大学がどのように役割を果たしていけるのかという議論になっている。外大、高専単体の評価はもちろんであるが、神戸市の高等教育機関の中での役割がどのようなものであるかを考える必要がある。神戸市内の大学のうち、理系学部が約3割で医療福祉系を除くと工学部は15%程度しかない。その中で高専は貴重な存在であるので、そのような点も含めて考えていく必要があるだろう。

(法人)

- ・神戸市としては、学生満足度は法人として把握すべきということかと思うので、在学生のニーズを把握する方法を考えていきたい。

(委員長)

- ・大学都市神戸産官学プラットフォームを利用して、大学間の連携を活性化させることが、神戸市の活性化に繋がるのではないかと。

(委員)

- ・外大に「共同研究、受託研究等の受入体制の整備」とあるが、現状、共同研究は行っていないということか。

(法人)

- ・現状で共同研究をやっていないわけではなく、まだ知的財産関係で薄い部分があるので、今後、文理を超えた共同研究ができるような体制を整備していきたいと考えている。

(委員)

- ・自身の学生時代には、共同研究で他大学の学生と交流する機会が多かった。他大学の学生との交

流という点でも有効であると考えるが、外大では共同研究の件数に関する指標は設定しないのか。

(法人)

- ・文系の大学では共同研究だけでなく、教員が単独で実施している研究が多くある。そのため、「国際会議・学会・セミナー等で研究発表を行った件数」のほうが適切ではないかと考えた。

(委員)

- ・大学間だけでなく、産業界とも共同研究は行われているか。

(法人)

- ・高専は産業界と近いと思うが、文系大学において研究面で産学連携をすることは難しいと考えている。教育面でPBL教育の実施などを考えているので、その点を梃子にして、研究にも発展していけば良いのではないかと考えている。

(委員)

- ・「神戸市との共同研究等」、「地元企業との共同研究」はすでに目標に達している。共同研究は1年間で完結せずに数年に亘ることも多いので、例えば1年間新たに共同研究を実施しなくても目標を達成する可能性がある。その意味でも、もう少し頑張れるのではないかと。

(法人)

- ・おっしゃる通り、共同研究は数年に亘る場合もある。この点について再検討したい。

(委員)

- ・外大の「職員1人あたりの月平均超過勤務時間」が12時間となっているが、普通に働いていると12時間はすぐに超えてしまうように思うが、この数値は正しいのか。「年次有給休暇平均取得日数」は15日以上、「職員の夏季休暇取得率」は100%とした方が良いのではないかと。しっかり働いて、しっかり休むということが大事だと思う。

(委員)

- ・産業界では人材不足という問題があり、外大、高専からの人材供給を求める要望が出ることは理解するが、逆の観点として、選ばれる企業になっているかという考え方がある。学生は神戸市の企業だから行かない、中小企業だから行かないということではなく、魅力的な企業に就職している。現状から企業が変わることなく、人手不足であるため、英語を話せる人材、すぐに技術がわかる人材を供給してほしいという要望に対して、人材を供給することが外大と高専の役割ではないと思う。小さくても社員が活躍している企業はたくさんあると思うので、そういった魅力的な企業を学生に示すことで真に意味のある市内定着率の向上に繋がるのではないかと。数値指標として「外国人留学生数」を設定し、海外から外国人を受け入れるが、日本の学生は市内に就職してほしいということは理解しづらい。キャンパスの国際化を目指すのであれば、中期目標には市内就職率の向上と記載しているが、もう少し広い意味で見たほうが良いのではないかと。

就職率の定義は何か。本社が神戸市内にある会社に就職して他の都道府県で勤務することも含めて市内就職としてカウントするのか、本社は別にあるが神戸市の事業所、研究所に就職したのを市内就職としてカウントするのか。どちらが正しいということではなく、神戸市がどちらの定義を重視するのかということになると思う。市内就職率という言葉が独り歩きしないようにトータルに見た方がよいと思う。

(事務局)

- ・年度ごとの経営努力を認定する数値指標となっているかという点についてはどうか。神戸市と

しては、年度ごとの達成目標を定めておいた方が良いのではないかと考えているがどうか。

(委員)

- ・複数年度の指標になっているところを年度ごとにすべきということか。

(事務局)

- ・年度ごとの達成が分かるような指標にした方が、評価委員会で経営努力を認定する際に審議しやすいのではないかと考えている。

(委員)

- ・毎年、評価委員会で数値目標の達成状況を議論することになるのか。

(事務局)

- ・毎年度の評価はなくなるが、剰余金を目的積立金に積むのか、積立金に積むのかは、毎年度評価委員会で議論し、決めていくことになる。

(法人)

- ・国立大学でも同様の方法で行っているが、適正規模の剰余金は目的積立金として認めるということになっている。剰余金の認定を達成割合で判断するというような縛りを設けることは適切ではないと思う。こちらの希望としては総合的に判断していただきたい。天変地異を除き、粛々と業務を行っていけば目的積立金として認定してもらえるとということにしていきたい。

(事務局)

- ・赤字補填のみに使用できる積立金とするか、計画の進捗にフリーハンドで使える目的積立金とするかを判断する上では、一定数値の進捗を確認した方が良いのではないかと考えている。

(法人)

- ・6年の進捗管理は重要だと感じているので、意識して計画を策定している。現案の指標数は140個あり、そのうち定性指標が49個、定量指標が91個という構成になっている。定量指標91個のうち、毎年度チェックする指標が66個ある。現行の第3期では110個あり、追加で30個増やすことで内容を詳細に確認できるようにしている。参考として、神戸大学では全指標数が45個、東京外国語大学では29個という状況である。

(委員長)

- ・具体的にどのように設定することを求めているのか。

(事務局)

- ・すべてでなくてもいいが、3か年目には○件、4か年目には○件とするように、指標をもう少し詳しくすることが必要ではないかと考えている。毎年度66個チェックする指標があるということなので、法人と議論していきたい。

(事務局)

- ・全市的な税金の使い方として、優先順位を判断し使うべきところに使い、余った場合には返してもらっているかという前提の中で、運営費交付金の性格もあわせて検討する必要があると思う。

(委員)

- ・数値に揺れはあると思うので、毎年度の数値が目標を超えているか超えていないかで判断することは適切ではない。神戸市と法人で折り合えるところで決めていただきたい。

(委員長)

- ・松井委員からコメントをいただいているが、時間の関係で発表できない。会議終了後に事務局から共有するので、それぞれ反映いただきたい。

(委員)

- 先ほど現在進行中で書けないことが多いということであったが、例えば外大の3-1-1 (1) の指標は〇〇年度までという表現が多く、漠然としている一方、高専の第3-2-1-(1) の指標は明確に入っている。本当に大学が変わろうとしているのかが疑問だ。個別の指標で確認すると、TOEICに関する指標について、第3期では900点以上を目標にしていたが、第4期では865点以上に下がっているのはなぜなのか。「英語で行う授業科目の比率」について、他言語の学科があることは理解するが、国内企業でも公用語を英語にする時代である中で、外大として13%という目標は低く感じる。求められている点を数値に反映できていないのではないかと感じた。

(法人)

- 第3期ではTOEICのみで指標を設定していたが、第4期では対象の外部試験の範囲を拡大した。範囲を拡大するにあたり、各試験の基準をCEFRレベルB2の中央値とした。TOEICだけで見ると900点から865点に下がっているが、外部試験の対象範囲を拡大し、各試験の基準を揃えた結果であるということをご理解いただきたい。「英語で行う授業科目の比率」については、どのような設定が望ましいか検討したい。

(委員長)

- 本日の意見交換の内容を踏まえて、それぞれの立場でまとめていただき、それぞれの立場同士で議論していただきたい。